

平成 31 年度・令和元年度

(2019 年度)

自己点検・評価報告書

(平成 30 年 10 月～令和元年 9 月)

令和元年 10 月 1 日

創価大学大学院法務研究科

平成 31 年度・令和元年度に改善した課題一覧

No.	課題名	改善方法
1	新たな教育プログラムの改定が求められる。	新カリキュラムを導入した。
2	より厳正なる成績評価が求められる。	成績評価における合格者の成績分布において、点数を追加した。
3	未修教育のさらなる充実が求められる。	平成 31 年 4 月入学生（未修）より、進級要件に共通到達度確認試験結果を加えた。
4	法学部と連動した教育カリキュラムを策定する必要がある。	法学部と法科大学院の共同開講科目を設置し、開講した。
5	法学部と連動した教育カリキュラムを策定する必要がある。	創価大学法学部との間での法曹養成連携協定締結に向け、法学部・法科大学院教育連携委員会を設置した。
6	法学部と連動した教育カリキュラムを策定する必要がある。	創価大学法科大学院教育課程連携協議会の設置に向けて準備を進めた。
7	法科大学院の教育体制のさらなる充実	文部科学省「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の見直しの更なる強化について」における平成 31 年度各種指標に基づき、基礎額算定率設定にあたっての類型は、第 2 類型 A（補助金基礎額 80% 支給）となった。これに「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」において、今後 5 年間の機能強化構想及びそれを実現するための体系的・系統的な取組を検証可能な目標と共にパッケージとしての評価がされた結果、15%の補助金加算率となった。これにより補助金配分率は 95%となった。
8	海外交流・国際教育の充実が求められる。	済州大学法学専門大学院とのシンポジウム「韓・日法曹界における両大学ロースクールの使命と責任」を開催した。

第1分野：運営と自己改革

- (1) 新カリキュラムを導入した。
- (2) 成績評価における合格者の成績分布において、点数を追加した。
- (3) 平成31年4月入学生（未修）より、進級要件に共通到達度確認試験結果を加えた。

履修・成績評価及び進級に関する規程 第14条

(1) 1年次から2年次への進級要件

1年次配当の法律基本科目の全単位を修得し、かつそのGPAが1.8以上になること、および共通到達度確認試験において、本学が定める基準点以上を得点したこと。

- (4) 法学部と法科大学院の共同開講科目を設置し、開講した。平成31年度・令和元年度の対象科目は、「民法Ⅱ（物権法・担保物権法）」「民法Ⅳ（債権総論）」の2科目。
- (5) 「法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律（第6条第2項）」に基づき、創価大学法学部との間での法曹養成連携協定締結に向け、法学部・法科大学院教育連携委員会を設置した。
- (6) 創価大学法科大学院教育課程連携協議会の設置に向けて準備を進めた。
- (7) 文部科学省「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の見直しの更なる強化について」における平成31年度各種指標に基づき、基礎額算定率設定にあたっての類型は、第2類型A（補助金基礎額80%支給）となった。これに「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」において、今後5年間の機能強化構想及びそれを実現するための体系的・系統的な取組を検証可能な目標と共にパッケージとしての評価がされた結果、15%の補助金加算率となった。これにより補助金配分率は95%となった。
- (8) 韓国の済州大学校法学専門大学院で学ぶ教員、学生ら14名が6月25日（火）に来学しシンポジウムを開催した。シンポジウムでは、済州大学校法学専門大学院のオ・ソングン院長から「韓国・済州大学法科大学院の使命と責任」のテーマで、創価大学法科大学院の加賀讓治研究科長から「日本・創価大学法科大学院の使命と責任」とのテーマで講演があった。その後質疑応答があり、両大学の学生同士で質問が飛び交い活発な意見交換が行われた。シンポジウム終了後は交流会食会を開催した。

第2分野：入学者選抜

(1) 平成31年度・令和元年度入学者選抜の結果は以下の通りであった。

入試種別	受験者数	合格者数	競争倍率	入学者数
S日程（スカラシップ）	26	4	6.50	3
S日程（未設置）	13	4	3.25	1
A日程（未修）	15	11	1.36	5
A日程（既修）	16	3	5.33	1
A日程（社会人）	0	0	0.00	0
A日程（早期卒業）	1	1	1.00	0
B日程（未修）	8	6	1.33	2
B日程（既修）	17	5	3.4	5
B日程（社会人）	0	0	0.00	0
合計	96	34	2.82	17

(2) 平成31年度・令和元年度入学者選抜における競争倍率は2.82倍。

入学定員充足率は60.71%（入学定員28名、入学者数17名）。

(3) 入学者の中で社会人出身者（実務等経験者）は1名。

非法学部出身者は2名。

(4) 学内の法学部学生を対象にしたオープンロースクール（授業体験）を以下の通り開催した。

開催月日：令和元年6月18日（火）・6月25日（火）科目：刑事模擬裁判

(5) 入学試験説明会を、令和元年は合計9ヶ所（本学、東京、札幌、新潟、名古屋、京都、大阪、熊本、アメリカ）で開催した結果、48名の参加があった。

第3分野：教育体制

(1) 平成31年度・令和元年度法律基本科目における専任教員は以下の通り。

	憲法	行政法	民法	商法	民事訴訟法	刑法	刑事訴訟法
必要教員数	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
実員数	1人	1人	2人	1人	1人	1人	1人

(2) 平成31年度・令和元年度の専任教員数は14名であり、学生収容定員84名に対しての割合は、専任教員1名当たり学生6名である。在籍学生数44名に対しての割合は、専任教員1名当たり学生3.14名である。

(3) 専任教員14名の内訳は、研究者教員8名（57.14%）、実務家教員6名（42.86%）であり（教員一覧参照）、11名が教授である（78.57%）。

(4) 研究者教員1名が退職した。前年度(平成30年度)に准教授であった専任教員1名を教授に昇任させた。

(5) 裁判官・検事からの派遣教員は、検事1名(専任教員)及び裁判官1名(非常勤講師)を受け入れている。

(6) 専任教員の年齢構成は以下の通り。また平均年齢は54.50歳である。
(平成29年度56.07歳、平成30年度54.53歳)

		30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台	合計
専任教員	研究者 教員	1人	2人	1人	4人	0人	8人
		12.50%	25.00%	12.50%	50.00%	0.00%	100%
	実務家 教員	1人	1人	2人	2人	0人	6人
		16.67%	16.67%	33.33%	33.33%	0.00%	100%
合計		2人	3人	3人	6人	0人	14人
		14.29%	21.43%	21.43%	42.86%	0.00%	100%

(7) 女性専任教員は5名であり、専任教員に占める割合は35.71%である。

第4分野：FD活動

(1) 教員研修懇談会を、以下の通り2回開催した。

平成30年度 第2回：3月29日(金) 13:00~15:00

- ・第三者評価と関連した本学授業体制の課題について

平成31年度・令和元年度 第1回：9月5日(木) 13:00~15:00

- ・2019年度 秋セメスター 部会活動報告
- ・共通到達度確認試験に向けて(講義科目の工夫)
- ・アカデミックアドバイザー面談実施報告書、授業アンケート実施報告書にみられる授業改善への要望
- ・法科大学院・GLP連携教育(共同開講科目)について

(2) 教員相互の授業参観は、以下の通り行った。

年度・学期	参観専任教員数	参観科目数
平成 30 年度秋学期	16 名中 8 名 (50.00%)	40 科目中 7 科目 (17.50%)
平成 31 年度・令和元年度春学期	15 名中 10 名 (66.67%)	41 科目中 8 科目 (19.51%)

※参観教員数には、加賀研究科長を含む。

(3) 授業アンケートの回収率は、以下の通りであった。

年度・学期	科目数	履修登録者数	回答者数	回答率
平成 30 年度秋学期中間	34	374	336	89.84%
平成 30 年度秋学期期末	34	365	311	85.21%
平成 31 年度・令和元年度春学期中間	38	428	365	85.28%
平成 31 年度・令和元年度春学期期末	37	421	358	85.04%

第 5 分野：カリキュラム

(1) 平成 31 年 4 月からの新カリキュラム移行に伴い、平成 31 年度・令和元年度から授業を開始した新たな科目（科目名変更を含む）は以下の通りである。

科目群	春学期	秋学期
法律基本科目群	民法Ⅱ（物権法・担保物権法）	民法Ⅳ（債権総論）
	民法Ⅲ（家族法）	民法Ⅴ（債権各論）
		民法Ⅵ（法定債権）
展開・先端科目群	特殊テーマ講座（民法改正と法曹実務）	

第 6 分野：授業

(1) 平成 31 年度・令和元年度法律基本科目の履修者数（全体・クラスごと）は以下の通り。

クラスごとの履修者数は、最大 16 名・最小 1 名である。教育効果を考慮して 1 クラスの履修者数は、出来る限り 10 名以上とする編成をしている。

春学期				秋学期			
科目名	履修者数	クラス数	クラス別履修者数	科目名	履修者数	クラス数	クラス別履修者数
憲法Ⅰ	10	1	10	憲法Ⅱ	7	1	7
行政法	16	1	16	憲法演習Ⅰ	15	1	15

憲法演習Ⅱ	15	1	15	行政法演習Ⅰ	15	1	15
行政法演習Ⅱ	15	1	15	民法Ⅳ	8	1	8
民法Ⅰ	10	1	10	民法Ⅴ	8	1	8
民法Ⅱ	10	1	10	民法Ⅵ	8	1	8
民法Ⅲ	9	1	9	民法基礎演習Ⅱ	1	1	1
民法基礎演習Ⅰ	1	1	1	民法演習Ⅱ	15	1	15
民法Ⅶ	16	1	16	民法演習Ⅳ	15	1	15
民法演習Ⅰ	16	1	16	民事訴訟法Ⅰ	8	1	8
民法演習Ⅲ	16	1	16	民事訴訟法演習Ⅰ	15	2	8・7
民事訴訟法Ⅱ	16	1	16	民事訴訟法演習Ⅲ	15	1	15
民事訴訟法演習Ⅱ	15	1	15	商事法Ⅰ	8	1	8
商事法Ⅱ	16	1	16	商事法演習Ⅰ	15	2	8・7
商事法演習Ⅱ	15	2	8・7	刑法Ⅱ	8	1	8
刑法Ⅰ	10	1	10	刑事訴訟法Ⅱ	8	1	8
刑法演習	16	2	8・8	刑事訴訟法演習	15	2	8・7
刑事訴訟法Ⅰ	10	1	10	刑事法総合	15	2	8・7
合 計	232	20	11.60	合 計	199	22	9.05

※クラス別履修者数の合計は平均値。

第7分野：学習環境及び人的支援体制

(1) 在籍者数（令和元年5月1日現在）は44名であり、収容定員84名に対する充足率は52.38%である。（学生に関するデータ参照）

(2) 法科大学院図書室の統計は以下の通りである。（平成31年3月31日現在）

項 目	数 値
平成30年度開館日数	364 日
平成30年度入館者数	40,288 人
平成30年度年間貸出冊数	2,504 冊
蔵書冊数	27,045 冊※
平成30年度受入冊数	931 冊
雑誌種数	76 種
雑誌継続受入種数	53 種

※蔵書冊数は図書・雑誌製本図書の合計とし、視聴覚は含めない。

(3) 平成31年度・令和元年度の法科大学院・事務職員体制は、専任職員3名・パート職員2名の5名の体制である。

(4) 平成31年度・令和元年度のアカデミックアドバイザー教員による個人面談及び入学者夕食懇談会を以下の通り行った。

項目	期 間	担当教員数
個人面談	4月11日(木)～5月20日(月)	12名
	9月13日(金)～9月30日(月)	12名
夕食懇談会	4月8日(月)～15日(月)	12名

第8分野：成績評価・修了認定

(1) 平成30年度修了判定において、対象者26名（法学未修者17名、法学既修者9名）のうち25名（法学未修者16名、法学既修者9名）の修了を認定した。ただし、休学等で修了要件を満たしていない者は、対象者から除いた。

(2) 平成31年度・令和元年度春学期修了判定において、対象1名（法学未修者1名）のうち1名（法学未修者1名）の修了を認定した（9月14日修了）。

(3) 平成30年度進級判定において、1年次から2年次の進級では9名の内2名を留年、2年次から3年次の進級では16名全員を進級としたことを認定した。ただし、休学等で進級要件を満たしていない者は、対象者から除いた。

(4) 進級制度が確立した平成25年度以降の進級率は以下の通りである。

年 度	1年次から2年次への進級			2年次から3年次への進級			合 計		
	対象者	進級者	進級率	対象者	進級者	進級率	対象者	進級者	進級率
平成25年度	15	11	73.33%	—	—	—	15	11	73.33%
平成26年度	17	15	88.23%	18	18	100.00%	35	33	94.29%
平成27年度	14	14	100.00%	23	21	91.30%	37	35	94.59%
平成28年度	21	17	80.95%	24	21	87.50%	45	38	84.44%
平成29年度	10	9	90.00%	26	26	100.00%	36	35	97.22%
平成30年度	9	7	77.78%	16	16	100.00%	25	23	92.00%

※1) 対象者には、休学により進級できなかった者は含まない。

※2) 2年次から3年次の進級制限は、平成25年度入学者（法学未修者）から適用。

(5) 平成31年度・令和元年度において2名の中途退学者が出た（令和元年10月1日現在）。

(6) 累計の修了者数、修了率は以下の通りである。(令和元年5月1日現在)

入学年度	入学者数	修了者数	標準年限 修了者数	修了率	標準年限 修了率	退学者数	在籍者数
平成16年度	60	54	46	90.00%	76.67%	6	0
平成17年度	50	47	37	94.00%	74.00%	3	0
平成18年度	51	47	46	92.16%	90.20%	4	0
平成19年度	53	49	39	92.45%	73.58%	4	0
平成20年度	50	40	34	80.00%	68.00%	10	0
平成21年度	41	35	28	85.37%	68.29%	6	0
平成22年度	32	28	22	87.50%	68.75%	4	0
平成23年度	35	31	27	88.57%	77.14%	4	0
平成24年度	28	23	21	82.14%	75.00%	3	0
平成25年度	23	16	16	69.57%	69.57%	2	0
平成26年度	25	21	16	84.00%	64.00%	4	0
平成27年度	22	18	17	86.36%	77.27%	4	0
平成28年度	27	23	22	85.19%	81.48%	3	2
平成29年度	9	9	9	100.00%	100.00%	0	0
合計	506	441	380	87.15%	75.10%	57	2

※平成29年度は、法学既修者のみ。

第9分野：法曹に必要なマインド・スキルの養成

(1) 修了生の進路先については、令和元年司法試験に65名が受験をして16名が合格した。これにより、平成16年の法科大学院開設以来433名が司法試験を受験し(実受験者数)、そのうち204名が合格している(累積合格率47.11%)。その他の数値は以下の通り。

令和元年司法試験項目	本法科大学院	全国平均	全国順位※	私大順位※
受験者数	65	55.90※	19位	10位
合格者数	16	16.26※	17位	6位
合格率	24.62%	17.4%	15位	6位
法学既修者合格率	43.75%	27.53%	17位	10位
平成30年度修了生合格率	37.04%	24.97%	17位	8位
累積合格率	47.11%			

※1) 受験者数・合格者数の全国平均は、法科大学院合計数を法科大学院数で割ったもの

※2) 全国順位は、予備試験合格者を除く73法科大学院の中での順位

※3) 私大順位は、予備試験合格者を除く私立大学法科大学院の中での順位

(2) 文部科学省の「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の見直しの更なる強化について」における平成31年度各種指標に基づき、基礎額算定率設定にあたっての類型は、第2類型A(補助金基礎額80%支給)となった。これに「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」において、今後5年間の機能強化構想及びそれを実現するための体系的・系統的な取組を検証可能な目標と共にパッケージ

科目群	春学期	秋学期
法律基本科目（公法系科目）	憲法Ⅰ	憲法Ⅱ
	行政法	憲法演習Ⅰ
	憲法演習Ⅱ	行政法演習Ⅰ
	行政法演習Ⅱ	
法律基本科目（民事法系科目）	民法Ⅰ	民法Ⅳ
	民法Ⅱ	民法Ⅴ
	民法Ⅲ	民法Ⅵ
	民法基礎演習Ⅰ	民法基礎演習Ⅱ
	民法Ⅶ	民法演習Ⅱ
	民法演習Ⅰ	民法演習Ⅳ
	民法演習Ⅲ	民事訴訟法Ⅰ
	民事訴訟法Ⅱ	民事訴訟法演習Ⅰ
	民事訴訟法演習Ⅱ	民事訴訟法演習Ⅲ
	商事法Ⅱ	商事法Ⅰ
商事法演習Ⅱ	商事法演習Ⅰ	
法律基本科目（刑事法系科目）	刑法Ⅰ	刑法Ⅱ
	刑法演習	刑事法総合
	刑事訴訟法Ⅰ	刑事訴訟法Ⅱ
		刑事訴訟法演習
法律実務基礎科目	実務法学入門	公法実務の基礎
	法情報調査	要件事実・事実認定Ⅱ
	民事訴訟実務の基礎	ローヤリング・クリニック
	刑事訴訟実務の基礎	エクスターンシップA/B
	法曹倫理	海外エクスターンシップ※
	法文書作成	
	要件事実・事実認定Ⅰ	
	民事模擬裁判	
	刑事模擬裁判	
	ローヤリング・クリニック	
エクスターンシップA/B		
基礎法学・隣接科目	法史学	外国法の基礎
	法哲学	実務法曹と情報ネットワーク
	公共政策論	
展開・先端科目	労働法Ⅱ	労働法Ⅰ
	環境法Ⅱ	環境法Ⅰ
	倒産法Ⅱ	倒産法Ⅰ
	アジア世界と法	住宅法
	アメリカ法	消費者法
	中国法	宗教法
	ビジネス法務・国際法務	メディア法
	租税法※	犯罪被害者と法
	特殊テーマ講座（経済法事例演習）	国際社会における平和と人権
	特殊テーマ講座（民法改正と法曹実務）	国際法
	特殊テーマ講座（環境法演習Ⅰ）	国際私法
	特殊テーマ講座（倒産法演習Ⅰ）	知的財産法
	保険法	経済法
	警察法	特殊テーマ講座（環境法演習Ⅱ）
	民事執行・保全法	特殊テーマ講座（倒産法演習Ⅱ）
		特殊テーマ講座（不動産登記法）

としての評価がされた結果、15%の補助金加算率となった。これにより補助金配分率は95%となった。

(3) 法科大学院生及び修了生対象の就職ガイダンス・公務員ガイダンスを下記の通り開催した。

日時：①5月25日（土）15：00～ ②9月11日（水）14：30～

講師：①田村 伸子教授、大平 健城弁護士、水丸 貴美子弁護士、藤原 潤氏
（東京税関）

②田村 伸子教授、藤原 潤氏（東京税関）

開講科目一覧（平成31年度・令和元年度）

※印は集中講義

教員一覧（担当科目は平成31年度・令和元年度）※年齢は令和元年5月1日現在

氏名	年齢	性別	職名	専任/ みなし 専任/ 兼担/ 非常勤 の別	学部・ 修士課 程、博 士課程 （前期 又は後 期）の 兼務	「5年 以上の 実務経 験」の 有無	着任年 月	担当科目
加賀 讓治	64	男性	教授/ 研究科 長	専任	創価大 学博士 後期課 程の兼 務	×	2016年 4月	(2019年度春学期) 担当科目なし (2019年度秋学期) 担当科目なし
島田新一郎	60	男性	教授/ 研究科 長補佐	専任		○	2004年 4月	(2019年度春学期) 行政法演習Ⅱ、警察法、特殊テー マ講座（環境法演習Ⅰ）、ローヤ リング・クリニック (2019年度秋学期) 行政法演習Ⅰ、公法実務の基礎、 特殊テーマ講座（環境法演習Ⅱ）
栗林 信介	68	男性	教授	専任		○	2015年 4月	(2019年度春学期) 商事法演習Ⅱ、要件事実・事実認 定Ⅰ (2019年度秋学期) 商事法演習Ⅰ、要件事実・事実認 定Ⅱ
藤田 尚則	66	男性	教授	専任		×	2004年	(2019年度春学期)

					創価大 学博士 後期課 程の兼 務		4月	憲法Ⅰ、憲法演習Ⅱ (2019年度秋学期) 憲法Ⅱ、憲法演習Ⅰ、宗教法、ア メリカ法
黒木 松男	65	男性	教授	専任	創価大 学博士 後期課 程の兼 務	×	2004年 4月	(2019年度春学期) 商事法Ⅱ、商事法演習Ⅱ、アジア 世界と法、保険法 (2019年度秋学期) 商事法Ⅰ、商事法演習Ⅰ
尹 龍澤	64	男性	教授	専任	創価大 学博士 後期課 程の兼 務	×	2004年 4月	(2019年度春学期) 行政法、行政法演習Ⅱ、アジア世 界と法 (2019年度秋学期) 行政法演習Ⅰ、海外エクスターン シップ
花房 博文	60	男性	教授	専任		×	2011年 4月	(2019年度春学期) 民法Ⅱ、民法演習Ⅰ、特殊テーマ 講座(民法改正と法曹実務)、民 法Ⅳ、民法Ⅴ (2019年度秋学期) 民法Ⅳ、民法Ⅴ、民法演習Ⅱ、民 事執行・保全法、民法Ⅵ
小嶋 明美	59	女性	教授	専任	創価大 学博士 後期課 程の兼 務	×	2011年 4月	(2019年度春学期) 民事訴訟法Ⅱ、民事訴訟法演習 Ⅱ、中国法 (2019年度秋学期) 民事訴訟法Ⅰ、民事訴訟法演習 Ⅰ、民事訴訟法演習Ⅲ、国際私法
阿部 英雄	58	男性	教授	専任		○	2012年 4月	(2019年度春学期) 刑法演習、法曹倫理、刑事模擬裁 判、刑事訴訟実務の基礎 (2019年度秋学期) 刑事法総合、刑事訴訟法演習、犯 罪被害者と法
嘉多山 宗	54	男性	教授	専任		○	2018年	(2019年度春学期)

							4月	憲法演習Ⅱ、実務法学入門、法文書作成、ローヤリング・クリニック、憲法Ⅰ (2019年度秋学期) 憲法演習Ⅰ、公法実務の基礎、国際社会における平和と人権
鈴木 朋子	44	女性	教授	専任		○	2017年 4月	(2019年度春学期) 刑法演習、刑事模擬裁判、刑事訴訟実務の基礎 (2019年度秋学期) 刑事法総合、刑事訴訟法演習
田村 伸子	47	女性	教授	専任		○	2007年 4月	(2019年度春学期) 民法Ⅰ、民法基礎演習Ⅰ、民法演習Ⅲ、要件事実・事実認定Ⅰ (2019年度秋学期) 民法Ⅵ、民法基礎演習Ⅱ、民法演習Ⅳ、要件事実・事実認定Ⅱ
佐瀬 恵子	42	女性	准教授	専任		×	2012年 4月	(2019年度春学期) 刑法Ⅰ、刑法演習 (2019年度秋学期) 刑法Ⅱ、刑事法総合
土平 英俊	38	男性	准教授	専任		○	2016年 4月	(2019年度春学期) 民法演習Ⅰ、民法演習Ⅲ、民事訴訟実務の基礎 (2019年度秋学期) 民法演習Ⅱ、民法演習Ⅳ、ローヤリング・クリニック、エクスターンシップA・B
岡本 梢	38	女性	講師	専任		×	2018年 4月	(2019年度春学期) 刑事訴訟法Ⅰ、刑事模擬裁判、刑事訴訟実務の基礎 (2019年度秋学期) 刑事訴訟法Ⅱ、刑事法総合、刑事訴訟法演習
中山 雅司	59	男性	教授	兼任		×	2004年 4月	(2019年度春学期) なし (2019年度秋学期)

								国際法
須藤 悦安	56	男性	教授	兼担		×	2004年 4月	(2019年度春学期) アメリカ法 (2019年度秋学期) 消費者法
鈴木 美華	55	女性	教授	兼担		○	2010年 4月	(2019年度春学期) ビジネス法務・国際法務 (2019年度秋学期) なし
岡部 史信	55	男性	教授	兼担		×	2008年 4月	(2019年度春学期) 労働法Ⅱ (2019年度秋学期) 労働法Ⅰ
土井 美德	54	男性	教授	兼担	創価大 学博士 後期課 程の兼 務	×	2013年 4月	(2019年度春学期) 公共政策論 (2019年度秋学期) なし
朝賀 広伸	48	男性	教授	兼担		×	2013年 4月	(2019年度春学期) 環境法Ⅱ (2019年度秋学期) 環境法Ⅰ
山田 隆司	56	男性	教授	兼担		×	2010年 4月	(2019年度春学期) なし (2019年度秋学期) メディア法
三宅 利昌	52	男性	准教授	兼担		×	2013年 4月	(2019年度春学期) 民法Ⅲ (2019年度秋学期) なし
伊藤 眞	74	男性	客員教 授	非常勤		×	2015年 4月	(2019年度春学期) 特殊テーマ講座（倒産法演習Ⅰ） (2019年度秋学期) 特殊テーマ講座（倒産法演習Ⅱ）
大楽 光江	69	女性	講師	非常勤		×	2016年 4月	(2019年度春学期) なし (2019年度秋学期)

								知的財産法
四宮 啓	66	男性	講師	非常勤		○	2010年 4月	(2019年度春学期) 刑事訴訟実務の基礎、 刑事模擬裁判 (2019年度秋学期) なし
吉田 裕	63	男性	講師	非常勤		×	2013年 4月	(2019年度春学期) なし (2019年度秋学期) 特殊テーマ講座（不動産登記法）
徳力 徹也	55	男性	講師	非常勤		×	2017年 4月	(2019年度春学期) 特殊テーマ講座（経済法事例演 習） (2019年度秋学期) 経済法
小渕 浩	55	男性	講師	非常勤		○	2017年 4月	(2019年度春学期) 民事訴訟法演習Ⅱ、民事模擬裁判 (2019年度秋学期) 民事訴訟法演習Ⅰ、民事訴訟法演 習Ⅲ
中村 壽宏	55	男性	講師	非常勤		×	2006年 4月	(2019年度春学期) 倒産法Ⅱ、法情報調査 (2019年度秋学期) 倒産法Ⅰ
大谷美紀子	54	女性	講師	非常勤		○	2004年 4月	(2019年度春学期) なし (2019年度秋学期) 国際社会における平和と人権
諸井 明仁	45	男性	講師	非常勤		○	2018年 4月	(2019年度春学期) 民事訴訟実務の基礎 (2019年度秋学期) なし
内野 真一	44	男性	講師	非常勤		○	2014年 4月	(2019年度春学期) なし (2019年度秋学期) ローヤリング・クリニック
中根 茂雄	42	男性	講師	非常勤		×	2013年	(2019年度春学期)

							4月	なし (2019年度秋学期) 実務法曹と情報ネットワーク
谷口 智紀	36	男性	講師	非常勤		×	2011年 4月	(2019年度春学期) 租税法 (2019年度秋学期) なし
上田 宏和	36	男性	講師	非常勤		×	2019年 4月	(2019年度春学期) アメリカ法 (2019年度秋学期) なし
堤 高志	35	男性	講師	非常勤		○	2018年 4月	(2019年度春学期) 商事法演習Ⅱ、要件事実・事実認定Ⅰ (2019年度秋学期) 商事法演習Ⅰ、要件事実・事実認定Ⅱ
永石 尚也	34	男性	講師	非常勤		×	2019年 4月	(2019年度春学期) 法哲学 (2019年度秋学期) なし

専任教員・研究業績一覧（平成30年10月～令和元年9月）

業績一覧(2018年10月1日～2019年9月30日)

1. 藤田 尚則

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
1.<論説>インディアン・ゲーミング規制法 (IGRA) (1)	創価法学 48 巻 2 号	2018 年 11 月	単著
2.<研究ノート>インディアン部族被用者の個人責任 (上)	創価法学 48 巻 2 号	2018 年 11 月	単著

— Lewis v. Clarke, 137 U.S. 1285 (2017). を契機に—			
3. <論説>インデ ィアン・ゲーミング 規制法 (IGRA) (2)	創価法学 48 巻 3 号	2019 年 3 月	単著
4. 「1978 年インデ ィアン児童福祉法」(1)	創価ロージャーナル 12 号	2019 年 3 月	単著
5. <論説>インデ ィアン・ゲーミング 規制法 (IGRA) (3)	創価法学 49 巻 1 号	2019 年 7 月	単著
6. <研究ノート> インディアン部族被 用者の個人責任(下) — Lewis v. Clarke, 137 U.S. 1285 (2017). を契機に—	創価法学 49 巻 1 号	2019 年 7 月	単著

2. 嘉多山 宗

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
1. 「砂川事件最高裁 判決の形成過程と今 日的意義—入江俊郎 の『統治行為論』を 分析軸として」	判例時報	2018 年 12 月	

学会報告等

報告題名	学会名等	報告年月日	備考
1. 「入江俊郎と占領 法制——最高裁判例 への影響を中心に」	戦時法研究会	2018 年 10 月	
2. 「宗教冒瀆表現と その規制」	宗教学学会	2018 年 11 月	パネルディスカッシ ョン司会

新聞、テレビ等

記事、放送等のタイ	掲載紙、放送局名等	掲載、放送日等	備考

トル			
1.「砂川判決『自衛権判断せず』起案者の入江メモ明記」	毎日新聞	2018年11月19日朝刊	
2.「砂川事件 多数説起案の『入江メモ』を読み解く 憲法研究・嘉多山宗弁護士」	毎日新聞	2018年11月19日Web版	

3. 伊 龍澤

著書

書名	出版社	出版年月	備考(共著者等)
1.『世界の憲法集』(第5版)	有信堂	2018年12月	畑博行・小森田秋夫編、「10.大韓民国」を執筆

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
1.「情報公開制度を巡る最新の動向—韓国」	https://www.soumu.go.jp/main_content/000628852.pdf	2019年3月	一般財団法人 行政管理研究センター『諸外国における情報公開制度に関する調査研究』

学会報告等

報告題名	学会名等	報告年月日	備考
1.「韓国における行政法の基本原則の具体化—行政訴訟を中心に—」	第81回「比較法学会」	2019年6月1日	
2. 柳智盛「韓国における南北関係の発展と統一法制の論議」についての指定討論者	2019年度 韓国法制研究院 日本国際学術大会	2019年11月23日	韓国法制研究院と「韓・朝鮮半島と法研究会」の共同国際シンポジウム

新聞、テレビ等

記事、放送等のタイ	掲載紙、放送局名等	掲載、放送日等	備考

トル			
1.「日韓関係悪化の背景—憲法の論理優先 韓国司法」	『読売新聞』解説	2019年3月30日朝刊11面	

4.島田 新一郎

5.花房 博文

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
1.「民法改正がマンション売買契約に及ぼす影響」	マンション学 63号	2019年4月	単
2.「修繕積立金の取崩しの内在的制約について —大阪高判平成31年1月31日(平成30年(ホ)第410号)管理組合総会決議無効確認請求控訴事件(原審:神戸地裁平成30年1月18日(平成28年(ワ)第1209号)を中心に)—」	マンション学 63号	2019年4月	単
3.「(法律のひろば第66回)過去の総会決議の無効確認の利益と当事者適格について」	マンション管理センター通信	2019年3月	単
4.「(法律のひろば第69回)平成30年のマンション関連判例を概観する」	マンション管理センター通信	2019年7月	単

学会報告等

報告題名	学会名等	報告年月日	備考
------	------	-------	----

1. 民法改正がマンション売買契約に及ぼす影響	日本マンション学会	2019年4月20日	第1分科会報告
2. 修繕積立金の取崩しの内在的制約について	日本マンション学会	2019年4月21日	第4分科会報告
3. 「アメリカ、イギリス、オーストラリアのマンション管理と解消・建替え」岡田康夫報告に関するコメントライター	比較法学会	2019年6月1日	ミニシンポ『区分所有法制の比較から日本のマンション管理および再生を考える』

6. 田村 伸子

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
1. 契約における履行不能リスクの分配～アメリカ契約法の Impracticability と Frustration の法理を参考として～(1)	創価ロージャーナル Vol.12	2018年3月	

7. 土平 英俊

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
1. プライバシー侵害に基づく検索結果削除請求	創価ロージャーナル 12号	2019年3月	

8. 黒木 松男

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
1. 熊本地震と地震保険の3つの課題	創価法学第48巻2号	2018年11月	
2. 大規模自然災害に対する個人のリス	保険学雑誌第645号	2019年6月	

クファイナンス			
---------	--	--	--

学会報告等

報告題名	学会名等	報告年月日	備考
1.大規模自然災害に対する個人のリスクファイナンス	日本保険学会	2018年10月28日	共通論題のシンポジウムのパネラー

新聞、テレビ等

記事、放送等のタイトル	掲載紙、放送局名等	掲載、放送日等	備考
1.賢く見直す！水害の保険	NHK「あさイチ」	2019年8月29日	録画出演

9.小嶋 明美

論文

論文名	掲載誌名	発刊年月	備考(共著者等)
1. 日中民事訴訟における第三者の救済について	創価法学 49 卷 1 号	2019 年 7 月	

10.佐瀬 恵子

11.岡本 梢

12.阿部 英雄

学生に関するデータ

1. 入学者数

年度	未・既	入学定員	入学者数	非法学部出身者	実務等経験者
平成29年度 入学者	未修者	28	9	0	1
	既修者		9	0	0
平成30年度 入学者	未修者	28	9	0	0
	既修者		10	0	0
平成31年度	未修者	28	9	2	0

令和元年度 入学者	既修者		8	1	1
--------------	-----	--	---	---	---

2. 修了者数

年度	未・既	修了者総数	過年度修了者	非法学部出身者	実務等経験者
平成28年度	未修者	12	3	1	0
	既修者	9	1	0	0
平成29年度	未修者	12	3	1	1
	既修者	7	1	0	0
平成30年度	未修者	19	3	0	0
	既修者	9	0	0	0

3. 在籍者数（令和元年5月1日現在）

入学年度	未修者	既修者	合計
平成28年度	3	0	3
平成29年度	6	0	6
平成30年度	9	10	19
平成31年度	9	8	17
合計	27	18	45

3. 学生・修了者数の推移

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 令和元年度	
		未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修
入学者数		12	10	21	6	9	9	9	10	9	8
平成27年度	退学者数	0	0	—	—	3	—	—	—	—	—
	留年者数	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度	退学者数	0	1	0	0	—	—	—	—	—	—
	留年者数	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	修了者数	—	8	—	—	—	—	—	—	—	—

平成 29 年度	退学者数	2	0	1	0	0	0	—	—	—	—
	留年者数	1	1	4	0	—	—	—	—	—	—
	修了者数	9	1	—	6	—	—	—	—	—	—
平成 30 年度	退学者数	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
	留年者数	—	—	—	—	—	—	2	0	—	—
	修了者数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
休学者数		0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
在籍者数		0	0	3	0	6	0	9	10	9	8

※退学者数、休学者数、在籍者数は令和元年 5 月 1 日現在の数値